

平成27年12月期 1Q決算補足説明資料

アライドアーキテクト株式会社
2015年5月13日



- 1** 会社概要
- 2** 決算概要
- 3** 事業概要



1

会社概要

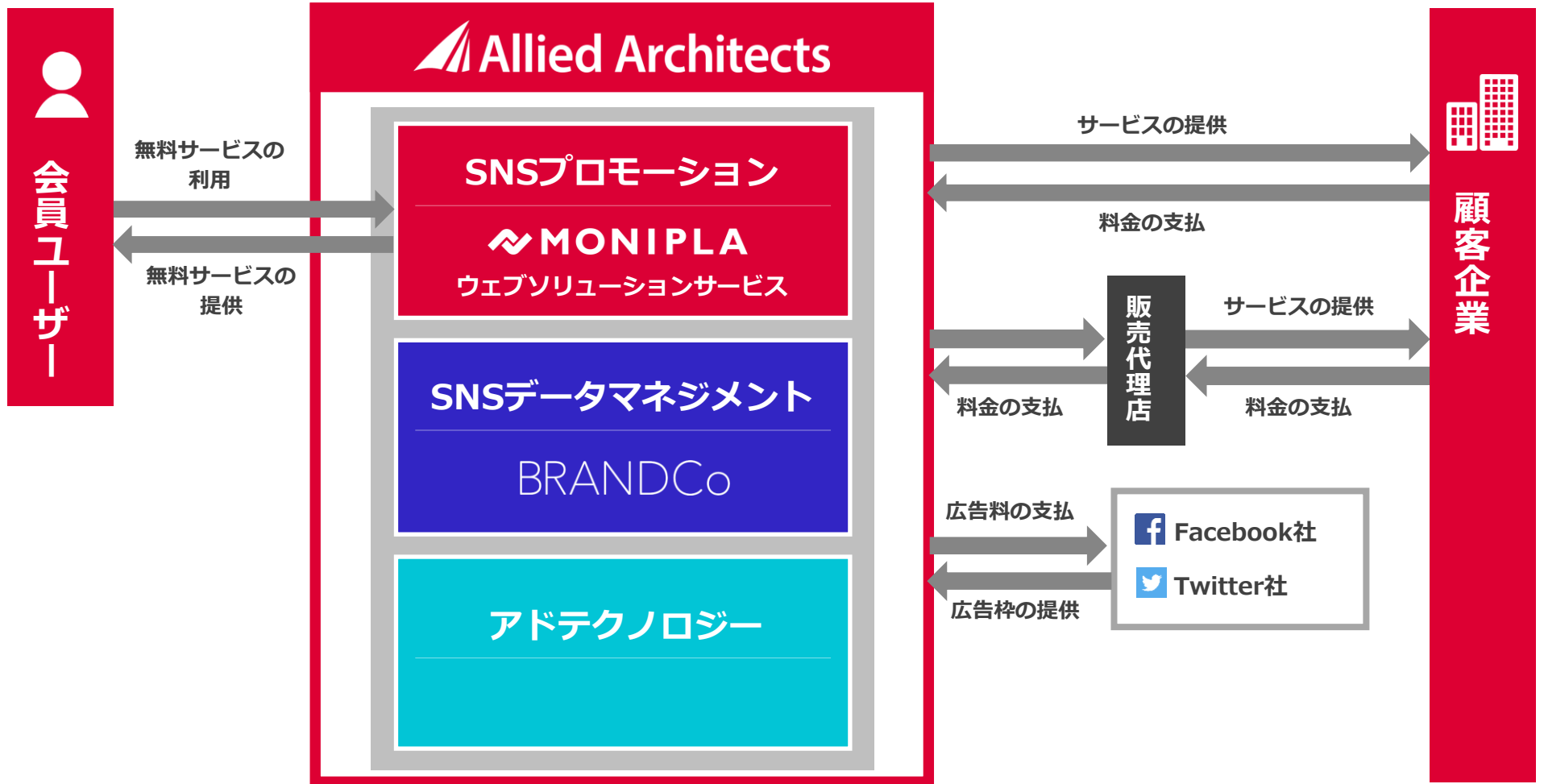
会社概要

会社名	アライドアーキテクト株式会社（証券コード6081）
所在地	東京都渋谷区恵比寿1-19-15 ウノサワ東急ビル
設立	2005年8月
代表者	代表取締役社長 中村壮秀
資本金	597百万円（2015年3月31日現在）
社員数	162名（2014年12月31日現在 連結）
事業内容	S N S を活用したデジタルマーケティング事業

**ソーシャルテクノロジーで、
世界中の人と企業をつなぐ**

事業系統図

- 顧客企業からの「モニプラ」, 「BRANDCo」等のサービス利用料が主な収入源であり、現状は会員ユーザーからの課金が行っていない。



「モニプラ」 サービス イメージ

- 「フォトコンテスト」「懸賞」「アンケート」など目的に応じて、**SNS利用者向け**に、ウェブ上でキャンペーンの開催が可能
- **ASP型サービス**として提供し、**低コスト**での開催が可能

SNSプロモーション



MONIPLA

PC版

スマートフォン版

スマートフォン
ネイティブアプリ
(iPhone / Android)



- オウンドメディアサイト※を手軽に構築し、ファンを蓄積
- 簡単操作でファンを分析し、マーケティングに活用

※企業が自社で所有・運営主となるメディア

BRANDCo



オウンドサイトを手軽に構築し、 ファンを蓄積

簡単操作でファンを分析し、 マーケティングに活用



事業関連

2015年2月12日

アドテクノロジー関連サービスを本格開始



2015年2月18日

「Facebook Marketing Partners」※に認定

※Facebook®マーケティングで強みを持つ開発会社と、その強みに合ったニーズを持つクライアント企業を引き合わせることを目的とした認定パートナープログラム



2015年3月26日

Instagram活用支援サービス「pictag (ピクタグ)」
機能強化



2015年4月22日

ドリームインキュベータと連携し、
タイ市場向けSNSプロモーション事業に参入



2015年4月22日

クラウド型の人材翻訳プラットフォーム
「Gengo®」へ出資





2

決算概要

■ 売上高（連結）	491百万円（前年同期単体比 5%減）
■ 経常利益（連結）	△116百万円（前年同期単体比増減 △199百万円）

- 当四半期の売上高は、昨年11月のFacebookのポリシー変更後の顧客企業からの新規受注減少の影響により、「モニプラ」等の既存サービス売上高が減少。
- 費用については、新サービスの開発費用や海外事業の立ち上げによる費用により増加。
- 一方、2Q以降は、Facebookのポリシー変更の影響は残るものの、Instagram等の新たなSNSマーケティングのニーズの増加もあり、引き合いや受注等は回復基調。
- 海外子会社についても、Facebook広告市場の拡大及びFacebook Marketing Partnersへの認定により、引合いは好調。

業績概要① PL (連結)

- 広告原価が発生するアドテクノロジーサービスの売上高が増加したことにより、売上総利益率が低下。

単位：百万円

	2014年度 1Q実績 (単体)	構成比	2015年度 1Q実績 (連結)	構成比	増減額	増減率	業績予想 (連結)
売上高	518	—	491	—	△27	△5%	2,903
売上総利益	399	77%	275	56%	△123	△31%	—
営業利益	83	16%	△116	—	△199	—	101
経常利益	83	16%	△116	—	△199	—	101
当期純利益	47	9%	△98	—	△146	—	65
1株当たり当期純利益 (円)	11.14	—	△23.02	—	—	—	15.14

業績概要② BS（連結）

- 総資産の減少は、法人税の支払および給与支払時期の変更による給与支払額の一時的増加が主要因。
- 流動負債の減少は、給与支払時期の変更による、未払費用の減少が主要因
- **引き続き、健全な財務体質を維持**

単位：百万円

	2014年度期末 (連結)	2015年度1Q末 (連結)	増減額
流動資産	1,679	1,356	△322
固定資産	218	289	71
総資産	1,897	1,646	△250
流動負債	388	238	△150
純資産	1,509	1,408	△101

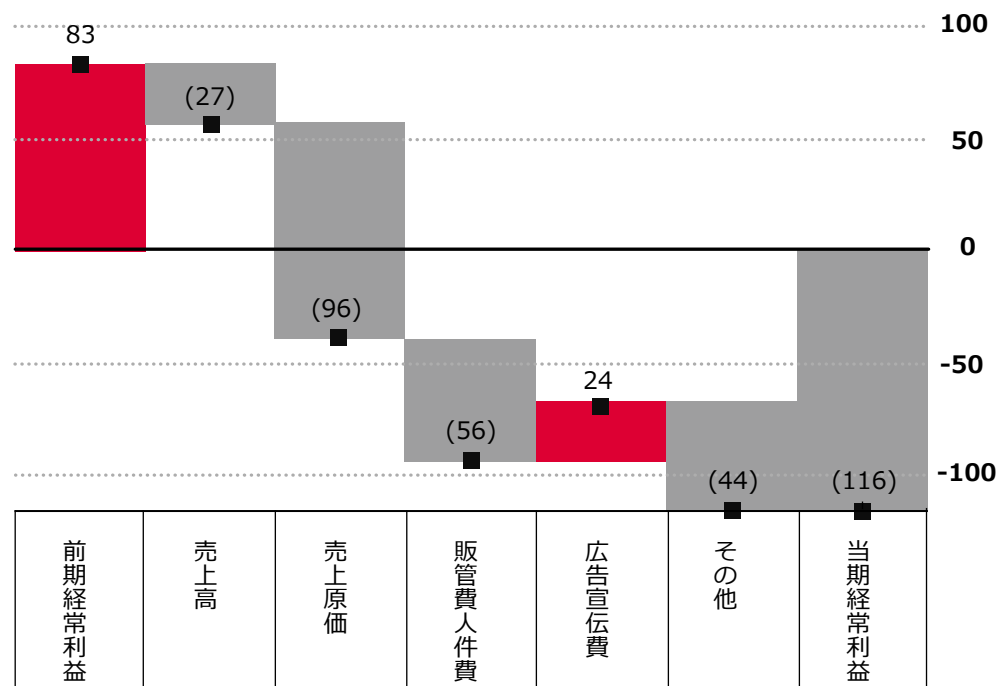
- 自己資本比率：85.5 %
- 有利子負債はゼロ
- 現預金は1,005百万円

業績概要③ 利益増減要因

● 前年同期比で経常利益△199百万円の要因について

当1Q経常利益（連結） 前年同期単体比増減要因

単位：百万円

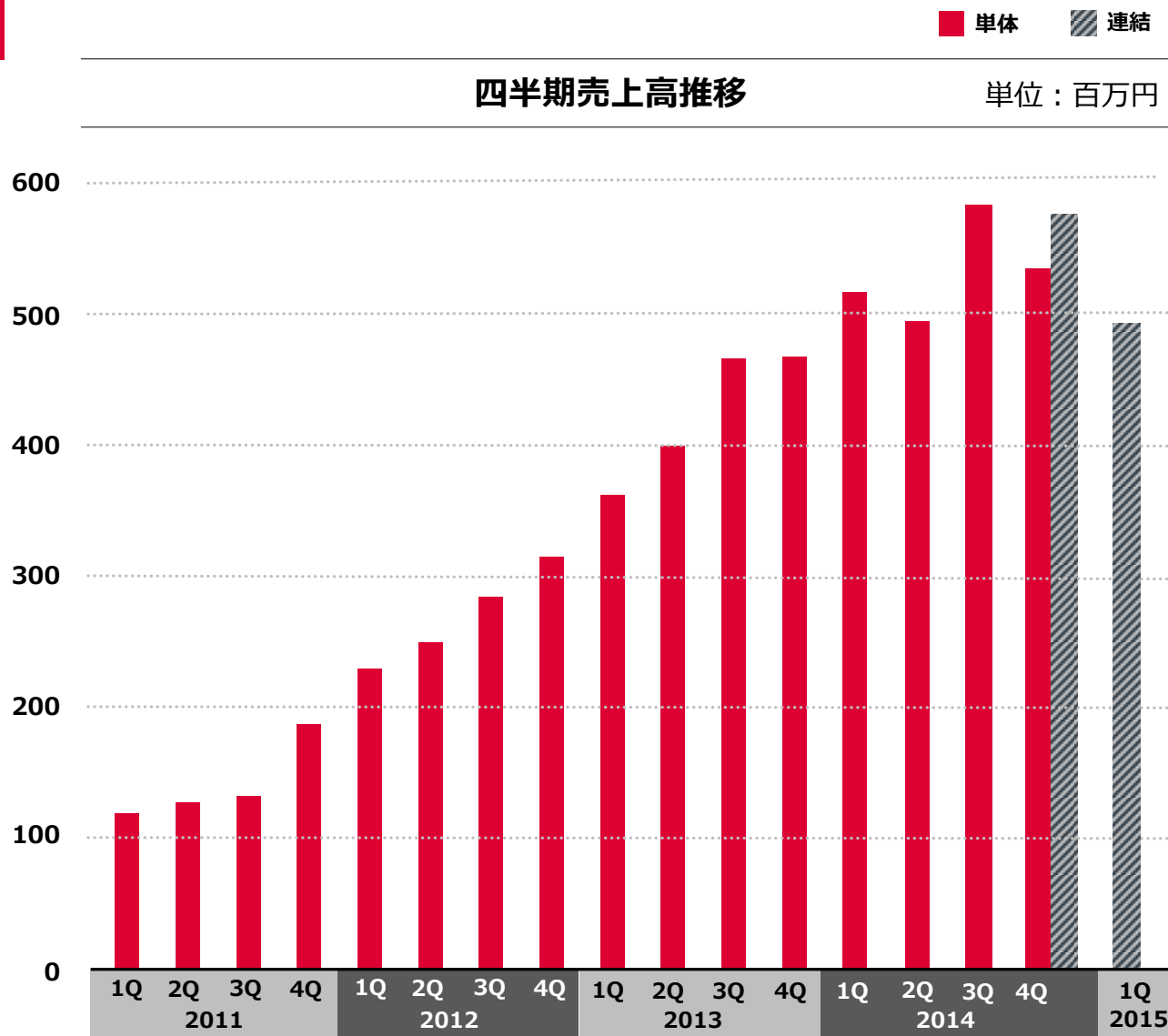


主な増減要因

売上高	Facebookポリシー変更等の影響により、売上高が減少	△27百万円
売上原価	広告原価が発生するアドテクノロジーサービスの売上高が増加したことにより、広告原価が増加	△96百万円
販管費人件費	海外子会社や新サービスの規模拡大のための、人員の増加による増加	△56百万円
広告宣伝費	ユーザー獲得の広告宣伝について、投資対効果の高いものに絞った投下を行ったことによる減少	24百万円
その他	海外子会社の規模拡大による経費の増加及び本社増床による増加等	△44百万円

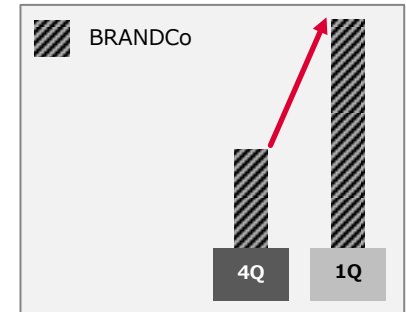
業績概要④ 売上高推移

- 新サービス好調による売上貢献や、Instagram等の新たなSNSマーケティングニーズの増加があったものの、FBポリシー変更等の影響により、1Qは減収となった。

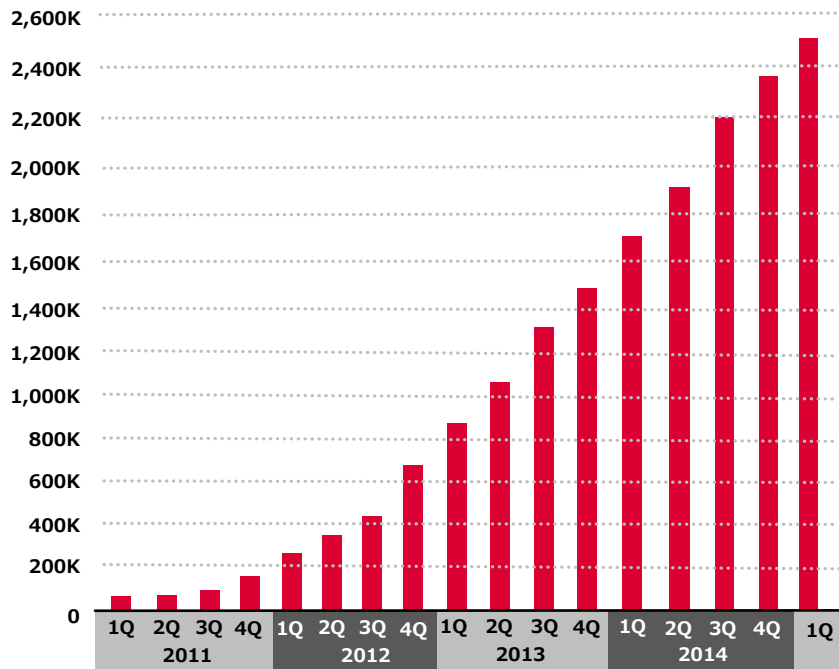


業績概要⑤ 指標

- エンゲージメント数はFBポリシー変更等の影響が大きく、減少したが、データ蓄積ニーズの高まりから、新サービスである「BRANDCo」を活用した、ユーザー獲得およびエンゲージメント創出が大きく伸長した。

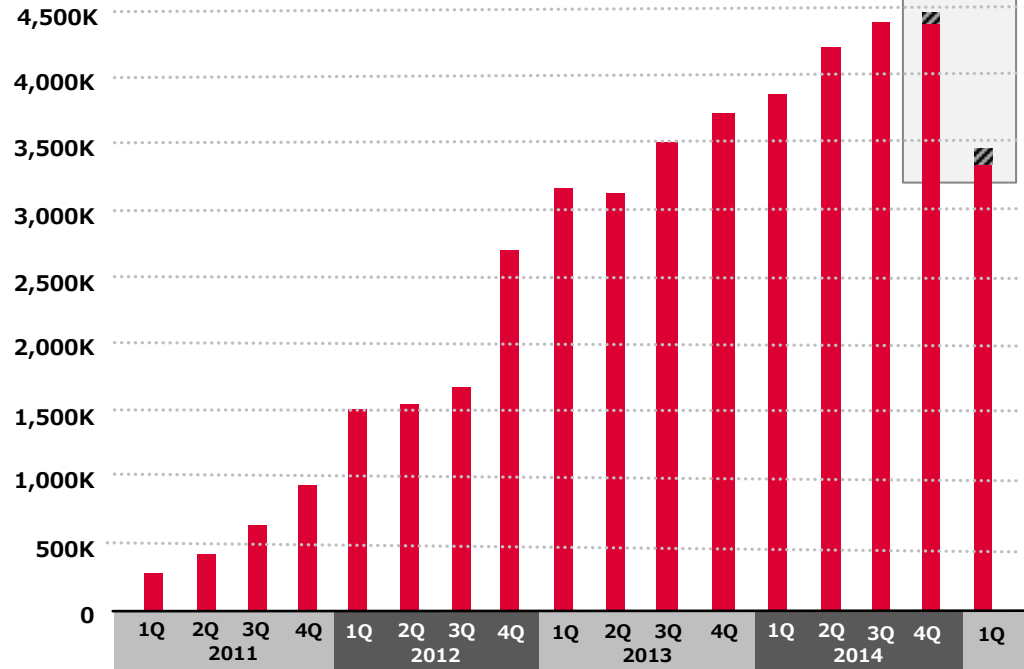


アライドID数（モニプラ等のユーザー数）



※過去の累積

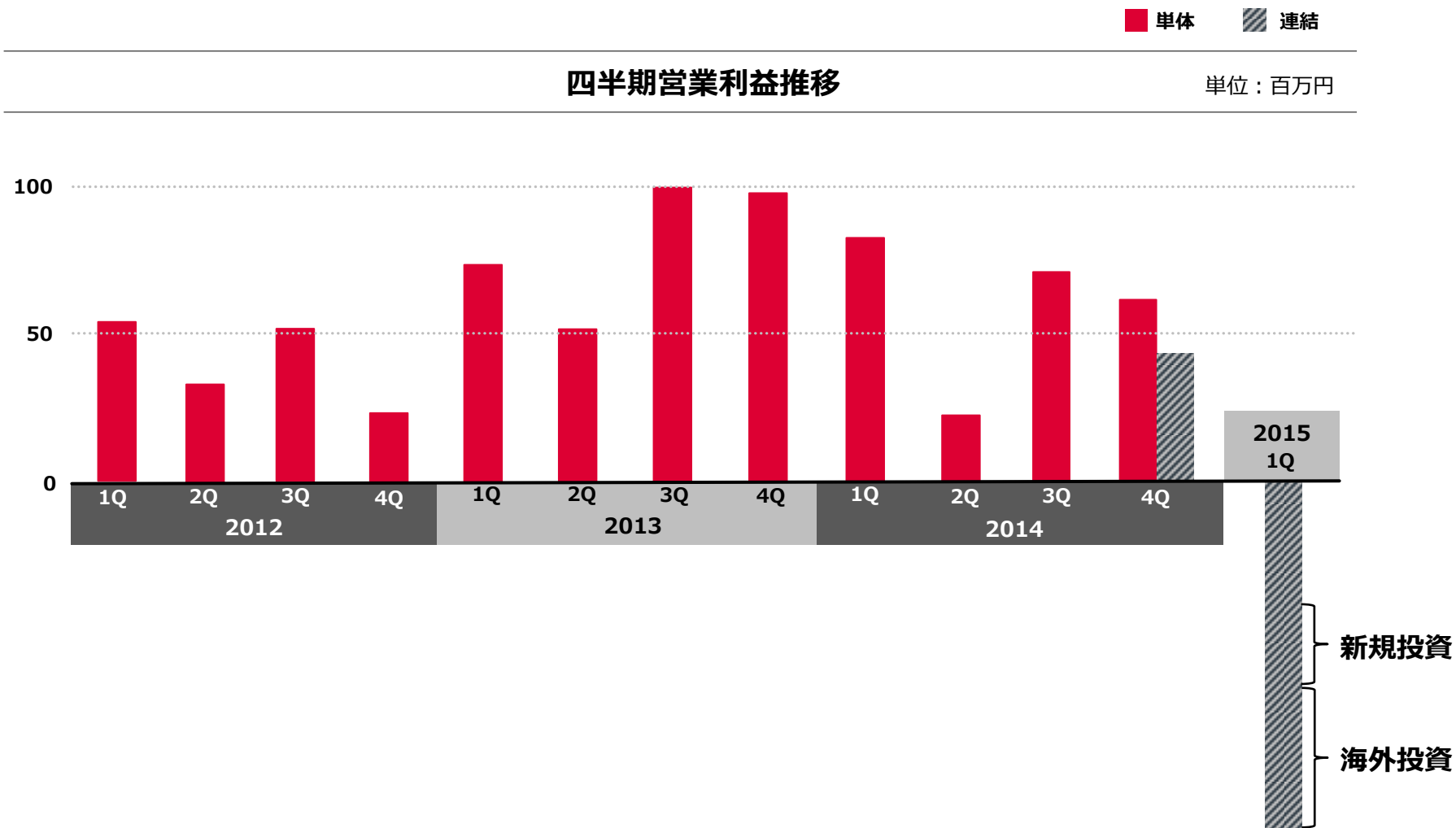
エンゲージメント数（キャンペーン参加者数）



※四半期累計の推移

業績概要⑥ 営業利益推移

- FBポリシー変更等による売上高減少の影響に加え、新規サービスや海外事業などの将来投資による費用負担が大きく、1Qは営業損失を計上した。

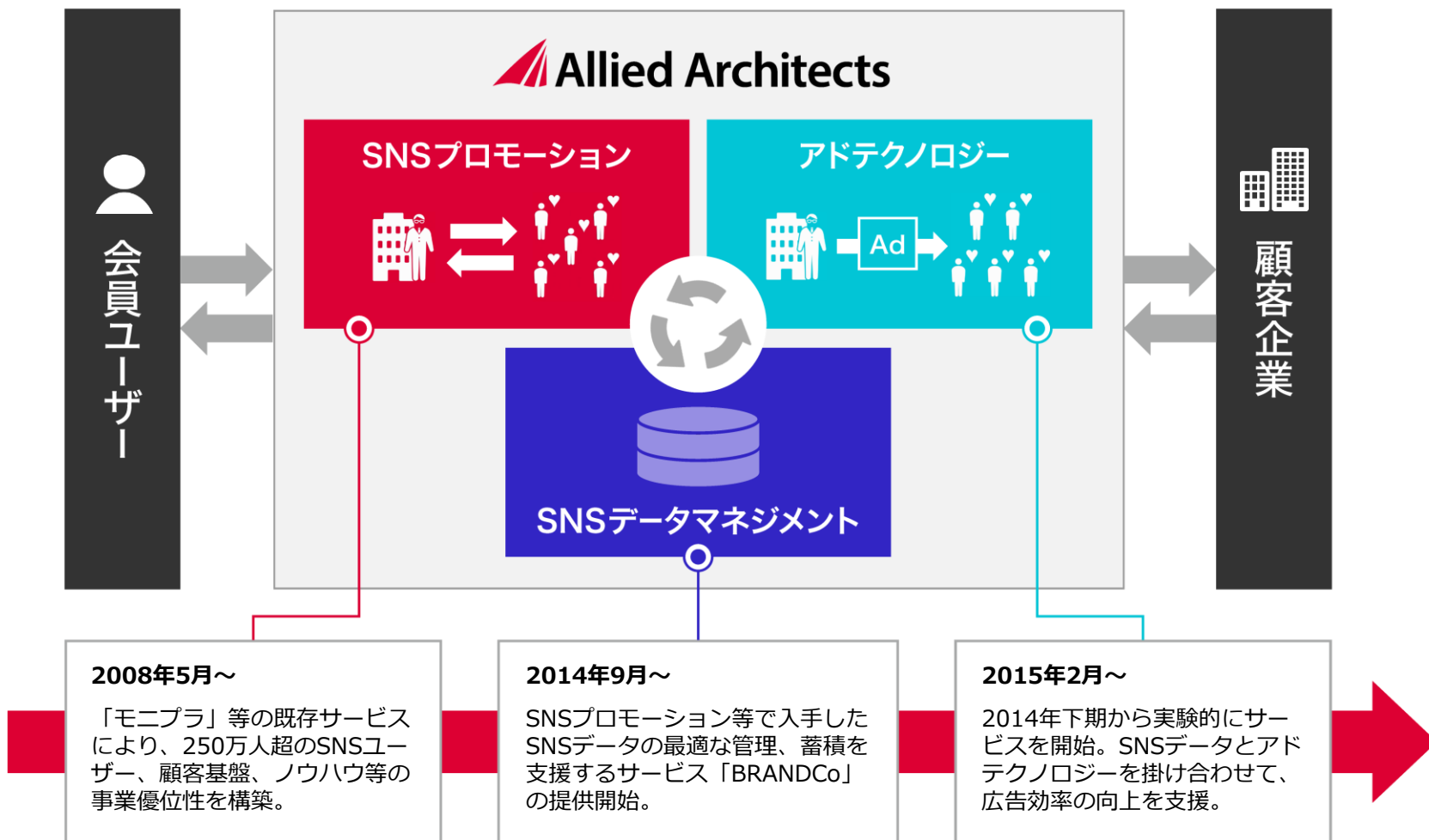




3

事業概要

- SNSプロモーション、SNSデータマネジメント、アドテクノロジーのシナジー効果が高い3領域で事業を展開
- 事業説明動画（3分間）URL：<http://www.aainc.co.jp/ir/>





既存事業

- SNSプロモーション売上高

-23%減少



トピックス

昨年11月のFacebookポリシー変更等の影響により、当1Qは減収。

2Q以降は、新たな機能開発、営業強化及びInstagram等の新たなSNSマーケティングのニーズ増加もあり、引き合いや受注等は回復基調。

SNSデータマネジメント、アドテクノロジーとのシナジー効果を創出し、売上高の拡大を目指す。

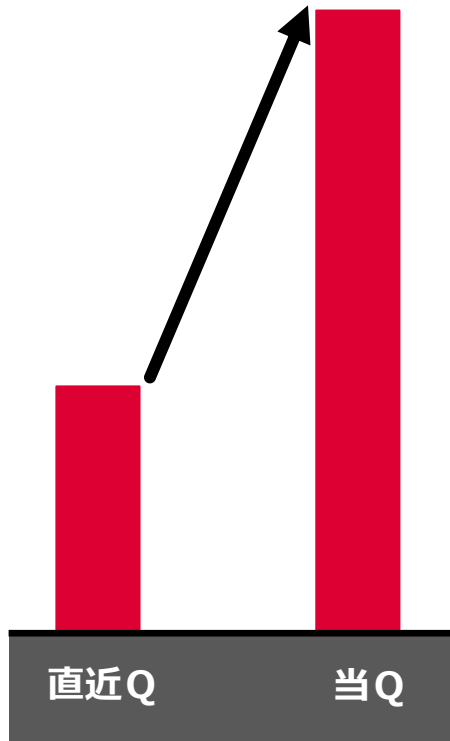
 **MONIPLA**



新規事業

- SNSデータマネジメント売上高

147%増加



トピックス

3月に顧客企業への導入が順調に進み、大きく成長。月額課金による積み上げも順調であり、将来の安定収入の確保も進んでいる。

今後はSNSデータを活用した好事例を創出し、横展開を進めること及び顧客企業からのデータ預かり量を増加させることにより、成長を加速させる。

BRANDCo



- アドテクノロジー売上高

27%増加

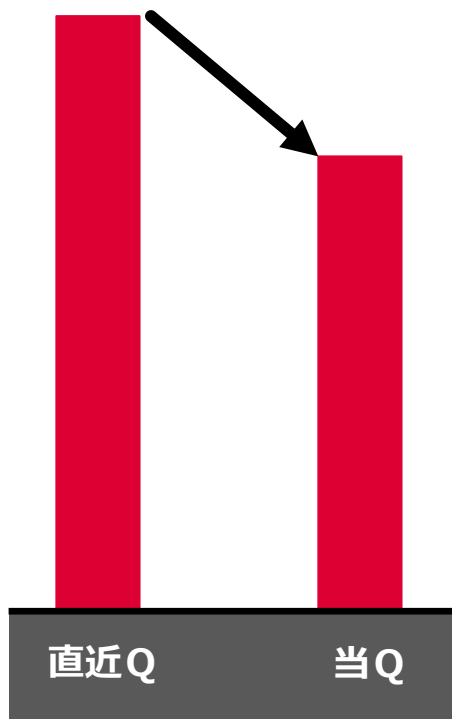


トピックス

国内企業のFacebook広告等の利用が増加しており、これに伴い、順調に成長。

今後は、SNSプロモーション、SNSデータマネジメントと連携したサービス展開の強化により、顧客企業数の増加と1社当たりの広告出稿金額の向上を図る。

-23%減少



トピックス

Facebook広告市場の成長及びFacebook Marketing Partners認定により、引合い好調。



当1Qはアジア地域の季節要因等により、一時的に売上高が減少したが、今後の大きな成長を視野に入れた、サービス開発及び人材の採用に注力できた。

- 2月18日にFacebook社の「Facebook Marketing Partners」に認定



Facebook Marketing Partnersとは？

Facebook®マーケティングで強みを持つ開発会社と、その強みに合ったニーズを持つクライアント企業を引き合わせることを目的とした認定パートナープログラム

メリットは？

上記目的に加え、認定パートナーを対象としたFacebook社の最新情報やAPIの利用が可能となる。

効果は？

上記認定以降、Facebook社と連携し、Game業界を中心とした広告主等から多数の引き合いを獲得しており、また、より市場のニーズに合ったサービス開発、強化を進めている。

将来見通しに関する注意事項

この資料は、アライドアーキテクト株式会社（以下、当社）の現状を理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。